

費用に応じた
適正な負担を

保育料問題懇談会が 最終報告書を提出しました

市では、「町田市保育料問題懇談会」（会長 平本善一氏）を設置し、保育料の在り方について検討を重ねてきました。懇談会は、これまで8回の会議を開催し、中間報告について市民の皆さんからの意見をいただき、3月、最終報告書を寺田市長に提出しました（写真）。

報告書によると、保育費用に占める利用者負担率は、過去の水準と比べ低下しているため、適正な費用負担をするべきであるなどとし、適切な方策を市は行うよう提言しています。

市では、この報告をもとに今後、保育料について見直しを進める予定ですので、その概要をお知らせします（全文は、町田市ホームページをご覧ください）。

町子育て支援課 ☎724・2138



保育の現状と課題

【待機児童の解消】
市では、大型マンションの建設などにより就学前児童が急激に増加し、331人（2003年4月）にも上る保育所入所待機児童がいます。このため報告書は、待機児童の解消を保育施策の最優先

課題とし、待機児童の解消は、認可保育所の新設等により行い、東京都認証保育所（いわゆる駅型保育所）の新設は、補完的に行うことが望ましいとしています。

市では、今年4月1日に保育園を3園新設し、245人の定員増を行っています。今年度も引き続き保育園の新設（2園）、さらに認証保育所（2園）の新設を予定し、待機児童の解消を進めていきます。

費用負担は利用者負担率で

【費用負担の原則】
保育料については、国が徴収基準額（保護者が負担すべき保育料）を定めています。市では、国より低い基準で保育料を設定しています。このため市は、国基準に対する市基準の保育料の割合を指標に保育料の設定を行ってきま

した。これに対し、報告書は、保育料の算出が保育費用を基礎とするものになっているため、応益負担の原則に基づいて負担すべきこと、利用者によりやすい指標であることを理由に平均保育単価に対する保育料の割合、つまり利用者負担率を今後、保育料の指標とすべきであるとしました。

【最高額は前年度の所得税が70万円以上の方に】
保育料の設定は、所得税課税最高額世帯を決めたうえで、年齢区分の保育料を所得税課税額に応じて減額する方法で行われます。現在の保育料最高額は、所得税100万円以上ですが、推定年収では約1360万円以上となっています。このため推定年収1000万円、所得税額がおおむね70万円を所得税課税最高額世帯とし、また、21区分ある所得税階層区分も所得税課税最高額世帯の設定の見直しと同時に簡素化するべきです。

次に、国基準では市民税非課税世帯に対し、主食・副食給食材料費を含めた一般生活費に相当する保育費用の負担を利用者に求めています。自宅で子育てをする家庭との公平性を考え、給食材料費に相当する一般生活費の保育費用

は、低位の所得税課税世帯の保育料と位置付けるべきです。

【3歳児区分の新設】
年齢に応じた利用者負担率に開きがあるため、保育料を年齢別に検討し、適正な負担を求めるよう、3歳児区分の保育料を採用すべきです。

【複数児世帯への低減】
現行の複数児世帯の保育料は、入所児童2人の場合に年齢の高い子を3割減額としています。少子化の進展、複数児世帯の家計への影響を考え、年齢の高い子の保育料を5割減額とする制度を導入する必要があります。

【ひとり親等世帯の配慮】
ひとり親等世帯（障がい者世帯を含む）への保育料低減は、ひとり親等世帯の収入が、他の世帯に

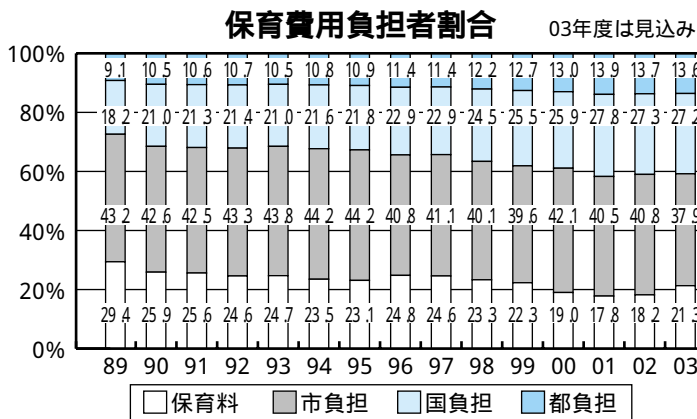
比べて低いことを考慮し、市民税のみの課税世帯に対しても拡充するべきです。

【固定資産税加算の廃止】
市民税のみの課税世帯とされた場合で固定資産税が課税されているときの保育料加算を廃止するべきです。

今後の保育料の見直し
今までの保育料の見直し期間は、7年以上の長期に渡っていますが、市税収入、保育単価、物価

について投票箱へ投函すれば期日前投票は終了です（写真）。

【場所・時間】 期日前投票も不在者投票も告示日（公示日）の翌日から市役所森野分庁舎2階会議室で午前8時30分から午後8時まで受け付けます。また、町田市選挙管理委員会が定める期間は、南



【費用負担の現状】
2002年度の保育所総事業費は、60億1235万円でしたが、このうち保育料の算出基準となる国基準保育所運営費（8時間保育など）は、33億2839万円で、保育料は、6億534万円でした。1996年度から2002年度までに、国基準保育所運営費は57%伸びましたが、保育料は15%の伸びにとどまっています。

【利用者負担率は25%を上限に】
懇談会は、まず、利用者負担率の適正な水準を検討する場合、市の負担率は、保育の実施主体が市にあることを体現した数字であるべきとし、利用者負担率20%、25%、33%のうち25%のモデル（市負担34.2%、国負担27.2%、

は、低位の所得税課税世帯の保育料と位置付けるべきです。

【3歳児区分の新設】
年齢に応じた利用者負担率に開きがあるため、保育料を年齢別に検討し、適正な負担を求めるよう、3歳児区分の保育料を採用すべきです。

【複数児世帯への低減】
現行の複数児世帯の保育料は、入所児童2人の場合に年齢の高い子を3割減額としています。少子化の進展、複数児世帯の家計への影響を考え、年齢の高い子の保育料を5割減額とする制度を導入する必要があります。

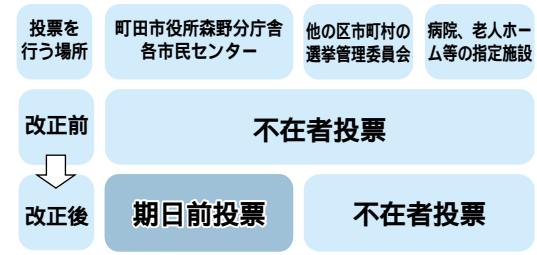
【ひとり親等世帯の配慮】
ひとり親等世帯（障がい者世帯を含む）への保育料低減は、ひとり親等世帯の収入が、他の世帯に比べて低いことを考慮し、市民税のみの課税世帯に対しても拡充するべきです。

【固定資産税加算の廃止】
市民税のみの課税世帯とされた場合で固定資産税が課税されているときの保育料加算を廃止するべきです。

今後の保育料の見直し
今までの保育料の見直し期間は、7年以上の長期に渡っていますが、市税収入、保育単価、物価について投票箱へ投函すれば期日前投票は終了です（写真）。

【場所・時間】 期日前投票も不在者投票も告示日（公示日）の翌日から市役所森野分庁舎2階会議室で午前8時30分から午後8時まで受け付けます。また、町田市選挙管理委員会が定める期間は、南

図1 期日前投票と不在者投票との関係についてのイメージ(町田市の有権者の場合)



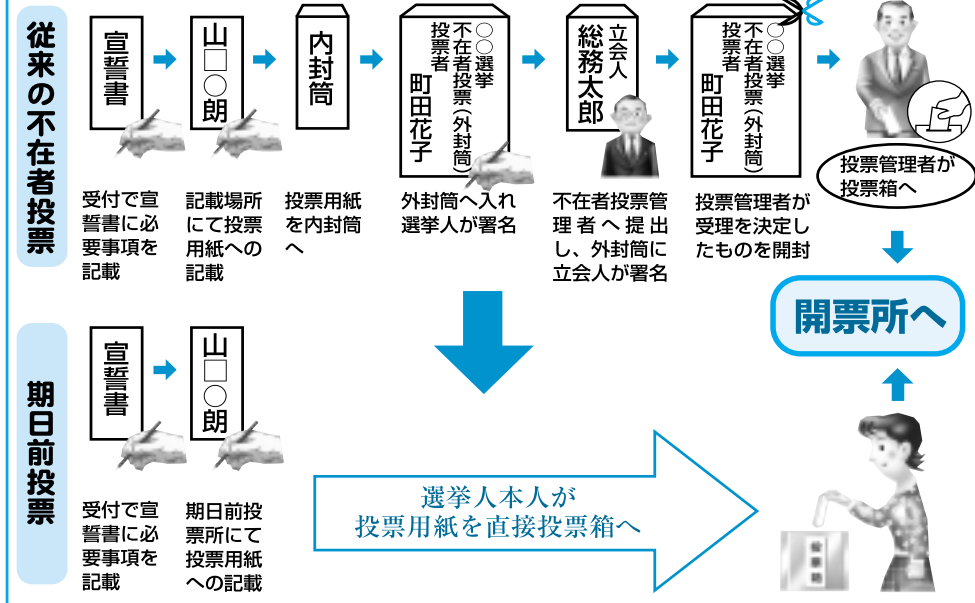
Q 期日前投票と不在者投票、どっちがうまい?
A 町田市の選挙人名簿に登録されている方(町田市の有権者)が、森野分庁舎や各市民センターで投票日より前に投票する場合は

Q 期日前投票と不在者投票、どっちがうまい?
A 期間と方法が変わります。場所は変わります。

Q 期日前投票と不在者投票、どっちがうまい?
A 期日前投票も不在者投票も告示日(公示日)の翌日から市役所森野分庁舎各市民センターで投票日より前に投票する場合は

Q 期日前投票と不在者投票、どっちがうまい?
A 期日前投票も不在者投票も告示日(公示日)の翌日から市役所森野分庁舎各市民センターで投票日より前に投票する場合は

図2 手続きが簡素化され投票がスムーズになります



詳しくは選挙管理委員会事務局 (☎724・2168)へ

期日前投票制度が始まりました

公職選挙法が改正され、新たに「期日前投票制度」が創設されました。これにより次のように選挙期日前の投票手続きが変わりました。

期日前投票・不在者投票の受付が告示日(公示日)の翌日からになりました。

今までの不在者投票から二重封筒がなくなって、簡単になりました。

Q 期日前投票と不在者投票、どっちがうまい?
A 町田市の選挙人名簿に登録されている方(町田市の有権者)が、森野分庁舎や各市民センターで投票日より前に投票する場合は

Q 期日前投票と不在者投票、どっちがうまい?
A 期間と方法が変わります。場所は変わります。

Q 期日前投票と不在者投票、どっちがうまい?
A 期日前投票も不在者投票も告示日(公示日)の翌日から市役所森野分庁舎各市民センターで投票日より前に投票する場合は

Q 期日前投票と不在者投票、どっちがうまい?
A 期日前投票も不在者投票も告示日(公示日)の翌日から市役所森野分庁舎各市民センターで投票日より前に投票する場合は

今後の保育料の見直し

報告書はこのほか、情報公開・効率的な運営・保育料の滞納などについて多くの提言をしています。このため市では、保育料全般にわたって見直ししていく方針です。

報告書は、このほか、情報公開・効率的な運営・保育料の滞納などについて多くの提言をしています。このため市では、保育料全般にわたって見直ししていく方針です。

報告書は、このほか、情報公開・効率的な運営・保育料の滞納などについて多くの提言をしています。このため市では、保育料全般にわたって見直ししていく方針です。

報告書は、このほか、情報公開・効率的な運営・保育料の滞納などについて多くの提言をしています。このため市では、保育料全般にわたって見直ししていく方針です。

今後の保育料の見直し

報告書は、このほか、情報公開・効率的な運営・保育料の滞納などについて多くの提言をしています。このため市では、保育料全般にわたって見直ししていく方針です。

報告書は、このほか、情報公開・効率的な運営・保育料の滞納などについて多くの提言をしています。このため市では、保育料全般にわたって見直ししていく方針です。

報告書は、このほか、情報公開・効率的な運営・保育料の滞納などについて多くの提言をしています。このため市では、保育料全般にわたって見直ししていく方針です。

報告書は、このほか、情報公開・効率的な運営・保育料の滞納などについて多くの提言をしています。このため市では、保育料全般にわたって見直ししていく方針です。